

「ドルコスト平均法による  
長期・積立投資のメリット」

岩瀬 直行 陸自88

今回は前回に引き続き、ドルコスト平均法による長期・積立投資のメリットについて説明します。

前回はドルコスト平均法で長期・積立運用する場合、運用期間の途中段階まで下落が続いても最終的に回復傾向であれば利益を得ることを説明いたしました。

それでは月単位のような短い期間では上下が繰り返されるものの長い期間で見れば上昇傾向の投資商品で長期・積立投資をする場合、上下の幅の程度の差によって、運用成績にどの程度違いがでるのか考えてみたいと思います。

ここに価格が変動する三つの種類の金融商品があるとします。

これらを毎月1万円円で5年間(60カ月)、淡々と毎月定時に買い続けま

す。  
①金融商品A：最初が1万円円で、その後プラス0・25%の係数で増加推移する右肩上がりの直線の※チャ

トを示す商品(初月が1万円、60月目が1万1475円)

※チャート：1日、1週間、1カ月といった期間の価格をグラフ化して見やすくしたもの

②金融商品B：偶数月は金融商品A

に150円プラス、奇数月は150円マイナスの動きをする幅300円のレンジで右肩上がりにジグザグに

上昇してゆくチャートを示す商品(初月が1万円、60月目が1万1625円)

③金融商品C：偶数月は金融商品Aに500円プラス、奇数月は500

円マイナスの動きをする幅1000円のレンジで右肩上がりにジグザグに上昇してゆくチャートを示す商品

(初月が1万円、60月目が1万1975円)

さてこの3つの商品を5年後の価格で売却した場合、評価額等はどうなるでしょうか?

①金融商品A 評価額：73万927

6円、利益率：1・23倍(評価額÷60万円)

②金融商品B 評価額：74万911

5円、利益率：1・24倍(評価額÷60万円)

③金融商品C 評価額：77万208

8円、利益率：1・28倍(評価額÷60万円)となります。

ジグザグの幅が大きいほど成果が出るようですね。

これを投資信託に当てはめてみましょう。

投資信託の運用方法にはインデックス運用とアクティブ運用があります。

インデックスとは特定のマーケットの動向を表す指標のことで市場全体の動きを数値化したものです。このようなインデックスに連動すること

を目標とした運用手法をインデックス運用といい、銘柄の内容とその構成比率を同じに組み入れるため、

指数と同じ動きをします。よく知られているものは「日経平均株価」や「S&P500指数(米国)」に連動

する投資信託があります。

これに対してアクティブ運用はインデックス指数を上回ることを目標としており、調査や分析の結果から

優良な銘柄を選定し組み入れるためインデックス指数以上のリターンを

追求するものです。しかし相場が不調な時にはインデックス以上に大きく下落し、上下に激しく振れます。

インデックス運用による投資信託

は金融商品Bに、アクティブ運用による投資信託は金融商品Cに該当するイメージです。金融商品Aは上下

のないまっすぐな直線ですので、インデックスでもアクティブでもなく、株と債券を同率で組み合わせた

価格変動の少ないバランス運用による投資信託に近いものです。

実際の投資信託を5年間の時間をかけて毎月定額で買い続け、今年の

3月上旬に売却とした場合の利益率を比べてみますと、アクティブ運用

による投資信託では約1・5倍、インデックス運用による投資信託では

約1・3倍、バランス運用による投資信託では約1・1倍となつていま

す。よく長期・積立投資をする際に安定的なバランス運用による投資信

託の方が暴落にも強く安心と考え選ばれる方がおりますが、ドルコスト平均法で運用するのなら、安定型

よりも上下の激しいハイリスク型の方が果実を得るものなのです。面白いですね!

次回はドルコスト平均法による長期・積立投資を最大限生かす非課税制度について紹介いたします。